

令和5年度 事業報告

一般社団法人 日本病院寝具協会

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の発症が確認され、既に、4年以上が経過する中、令和5年5月8日、定義の改正によりインフルエンザと同類の五類感染症に位置付けられました。

とはいえ、我が国を含め世界的に感染が止むことがない状況が続いてまいりました。その一因として、湿度と気温の低下、事業活動の再開、警戒心の緩みなどが言われております。さらに、世界的に新興感染症等も併せ感染拡大するという状況にありました。

また、地球温暖化による事象として、夏の平均気温が観測史上過去最高を記録。一方、低気圧、停滞前線において線状降水帯といわれる激しい雨が同じ場所に降り続くという危険な現象も生じることも多く発生するという厳しい状況が生じる場所となりました。

そうした中、令和6年1月1日、能登半島地震の発生、これに津波の発生という大きな災害にも見舞われるという状況の一年でありました。我が国経済を取り巻く環境として、10月には、一層の円安加速で1ドル150円台。これと併せ、エネルギー・諸物価の高騰、超低金利政策にはようやく打ち止めとはいえ、厳しい状況が続いているところにあります。

令和5年度は、前述のような様々な波乱の中での取組みにあたらなければならないといったところがありました。

新型コロナウイルス感染症については、令和2年4月、厚生労働省の通知「新型コロナウイルスに感染する危険のある寝具類の取扱い」に基づき、会員の皆様が取組みを推進してきたところにあります。これらに連動するものとして、ガイドラインの改正実施等により、業務を止めるということなく継続的に事業に取り組んできたところが、将来に向け貴重な取組として継承するものと思います。

前記の取組みを含め、会員の皆様方と知恵を出し合い、共に協力しつつこれらの難局を克服できましたこと感謝申し上げます。

当協会が、令和5年度に取り組んだ事業活動についてご報告いたします。

2. 令和5年度の主な事業活動

(1) 公益目的事業(実施事業等会計)

ア、寝具類の質的向上事業(継続事業 1)

(ア) 海外医療寝具事情調査事業(隔年実施)

隔年で実施している諸外国における医療寝具事情の調査・研究について、国内外における新型コロナウイルス感染症のまん延の影響から、これまでその実施等に困難な状況ではありましたが、令和5年度において、ドイツ・デンマークにおける医療寝具事情を研究機関も含め調査・研究を実施しました。この取組みにつきまして、報告書を作成、当協会のホームページにも掲載し情報提供を実施いたしました。

(イ) 環境衛生研究事業

「全国クリーニング生活衛生同業組合連合会」と協同して、洗濯衛生について、毎年度調査・研究を行っており、令和5年度も引き続き「クリーニングと公衆衛生」について研究を行いました。

なお、当該調査・研究の結果を報告書に取りまとめたほか、当協会のホームページにも掲載しております。

(ウ) 情報提供事業(リネット発行)

広報誌「Lin-Net」の発行については、海外医療寝具事情調査の概要の掲載、会員及び地域における著名な病院の紹介、衛生検査合格工場の掲載、その他、協会事業で特記すべき事項等について、会員及び病院等受託医療機関などに情報を提供し、業界における寝具類の質の向上等に努めており、令和5年度は、第47号(令和5年5月)及び第48号(令和5年11月)の年2回、各30,000部の発行をいたしました。

イ、寝具類の提供体制確保事業(継続事業 2)

(ア) 寝具類衛生検査事業

寝具類の衛生検査については、当協会の「病院等寝具類の洗濯施設における衛生自主基準」に基づき、毎年、春、秋の年2回実施しており、令和5年度においても、お客様に衛生的で安心・安全な寝具類を提供できるよう衛生検査を実施いたしました。

また、年2回の当該衛生検査に合格した工場には「令和5

年度衛生基準認定証」を交付するとともに、当協会の広報誌「Lin-Net」第49号（令和6年5月号）に工場名を掲載いたします。

(イ) 病院寝具管理士認定講習会実施事業

病院寝具管理士認定講習会の実施については、受託洗濯施設における指導者の育成を目的として、毎年度開催しており、令和5年度は、第29回「病院寝具管理士認定講習会」として令和5年10月26日（木）～10月27日（金）の2日間、東京で開催いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症まん延の影響でここ数年Webでの参加実施もありましたが、受講者全員、会場への参加による講習体制での実施としました。

(ウ) 医療関連サービスマーク認定審査等受託事業(申請書審査等)

(一財)医療関連サービス振興会の委託に基づき実施している㊦マークの認定に係る更新及び新規申請書の受付審査並びに実地調査指導（年3回）については、各支部の協力により令和5年度は147ヶ所（うち会員は129ヶ所）を実施いたしました。

この結果、認定施設累計は251ヶ所（うち会員は194ヶ所）となりました。

(エ) 業務代行保証事業(業務代行保証会計)

当協会の重要な事業である「病院等における寝具類の洗濯及び関連業務に係る受託業務の代行保証」については、令和5年度は支部全体で33,083件（前年度32,129件）の代行保証を行いました。

また、令和5年度においては集中豪雨による浸水被害のため、業務代行の実施があり、業務代行費用の支払いが1件ありました。

(2) 一般事業(その他会計、法人会計)

ア、病院等寝具類部門及びその周辺業務部門の市場調査について

平成14年より調査している病院等寝具類部門及びその周辺業務部門の売上状況等の市場調査については、令和5年においても、引き続き実施いたしました。

調査結果がまとまり次第「日病寝だより」に掲載いたします。

(調査対象期間：令和5年1月1日～令和5年12月31日)

イ、寝具類洗濯施設の連洗等洗濯機の洗浄・消毒の実施状況調査について

連続式洗濯機の洗浄については、各工場において、当協会の「連続式洗濯機ラインの機器洗浄に関するガイドライン」に基づき、毎年度実施しており、令和5年度は、令和4年度の洗浄・消毒の実施状況調査の結果について検討を行いました。

ウ、過酢酸による消毒方法について

我が国の寝具類の消毒方法については、国の衛生基準により定められていますが、過酢酸による消毒方法も認められました。

その取組みに向け、実施コストの調査等につき、海外調査と併せ取組みを進めています。

さらに、酸化エチレンの自主管理促進の一環への取組の対象と考え、その検討を進めています。

エ、酸化エチレンの自主管理促進のための方向性

事業者による有害大気汚染物質（酸化エチレン）の自主管理促進のための取組みが求められております。

酸化エチレンの使用、排出実態等の把握、排出抑制対策等の調査を実施し、酸化エチレン排出抑制に向けた自主管理目標等の検討に取り組んでいます。

その状況を踏まえ、環境省への自主管理計画提出に向けた取組みを進めています。

オ、広報誌の発行について

協会の動向、活動状況等の報告及び情報提供を目的とした会員への広報誌「日病寝だより」については、令和5年度は、第59号(令和5年7月)、第60号(令和5年10月)、第61号(令和6年2月)の年3回発行し、会員事業所へ配布いたしました。

カ、協会会員の相談について

理事長を委員長として、5委員会の委員長等により構成する特別委員会においては、会員の悩み事の相談にお応えする他、業界の諸問題について検討を行いました。

キ、講演会等の開催について

令和5年6月15日(木)の定時総会時において「医療関連サービス事業の提供」と題して講演会を開催いたしました。

3. 組織

令和5年度においては、下記のとおり、正会員1社の入会及び1社の退会、賛助会員1社の退会があり、会員数は正会員140社、賛助会員53社となりました。

正会員

(1) 入会

入会正会員名	所在地	入会日
株式会社 ユニセン	山梨県	令和5年7月1日

(2) 退会

退会正会員名	所在地	退会日
株式会社 オタフク	千葉県	令和6年3月31日

賛助会員

(1) 退会

○令和5年9月30日退会（1社）

ジェンセン・ジャパン株式会社

4. 諸会議開催状況

(1) 定時総会

令和5年6月15日

① 報告事項

ア 令和4年度事業報告に関する件

イ 令和5年度事業計画及び収支予算に関する件
(理事会承認事項)

ウ 各委員会の活動状況報告に関する件

② 審議事項

第1号議案 令和4年度収支決算（案）承認に関する件

第2号議案 令和4年度公益目的支出計画実施報告書（案）
承認に関する件

第3号議案 公益目的支出計画変更認可申請書（案）承認に関する件

- | | |
|--------------|---|
| (2) 理事会 | 令和5年 4月20日 (Web 併用)
令和5年 6月15日
令和5年 9月29日 (Web 併用)
令和5年11月16日
令和6年 3月15日 (Web 併用) |
| (3) 支部事務局長会議 | 令和5年 6月16日 |

事業報告の付属明細書

1. 役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況
該当なし
2. その他の記載事項
 - (1) 一般社団法人への移行について
当協会は、平成25年4月1日、新公益法人制度に基づき、社団法人から、一般社団法人へ移行いたしました。
 - (2) 一般社団法人への移行に伴い、会計区分が公益目的事業の実施事業等会計、その他事業のその他会計、法人の運営管理の法人会計に変更されたため、事業を会計区分の趣旨に合わせ再配分しました。